分析レポート

国内経済金融

政策反動の長期化が懸念される耐久消費財

寺林　暁良

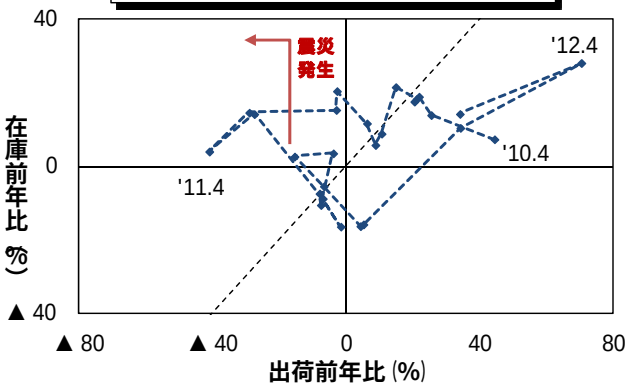
はじめに

近年の耐久消費財の出荷は、エコカー購入補助金制度や家電エコポイント制度といった消費刺激策が奏功して好調を維持してきた。東日本大震災発生後には一時大幅な下落に転じたものの、12 年 1 月以降は 5 ヶ月連続で前年実績を上回るなど、このところは再び堅調さを取り戻している（図表 1）。

ただし、業種別に寄与度分解してみると、今年に入ってからの耐久消費財の好調さの主因は、約 7 割のウェイトを占める輸送機械（自動車等）の大幅な伸びであり、むしろ情報通信機械（テレビ・携帯電話等）や電気機械（電気冷蔵庫等）は弱含んでいることがわかる（図表 2）。

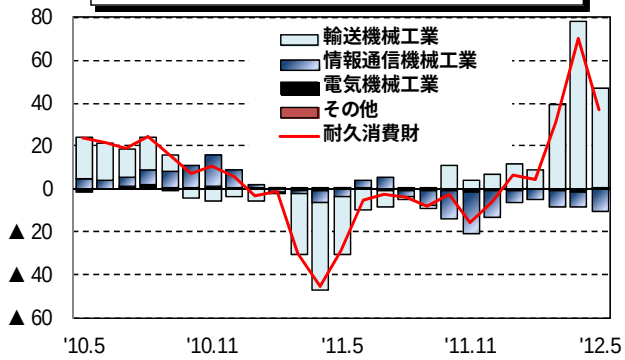
本稿では、耐久財消費の出荷動向を振り返るとともに、今後の課題について述べたい。

図表1 耐久消費財の出荷･在庫循環



(資料) 経済産業省「生産･出荷･在庫指数」より作成

図表2 耐久消費財の出荷前年比の寄与度分解



(資料) 経済産業省「生産･出荷･在庫指数」より作成

自動車の販売動向

輸送機械について、自動車販売台数は、09 年 4 月から 10 年 9 月までのエコカー購入補助金制度が終了した後、12 ヶ月連続で前年割れとなるなど、政策の反動が大きかった。特に、11 年 3 月の東日本大震災後には前年比▲50%を割り込むなど大きく落ち込んだ（図表 3）。

しかし、11 年 12 月 20 日から最長 13 年 1 月末までの期間でエコカー購入補助金制度が復活したことや、12 年 4 月に終了予定だったエコカー減税制度が 15 年 4 月まで延長されたことにより、12 年に入ってからは再び堅調に推移している。特に 4～6 月期の販売台数は、前年同期比 60.2%と高い伸びを示しており、個人消費の牽引役として大きく寄与している。

ただし、このところの急激な伸びの背景には、エコカー購入補助金制度の終了懸念がある。エコカー購入補助金は、予算枠（3,000 億円）に到達した時点で期間を前倒しして終了することになっているが、すでに 8 月頃にも募集額に到達するとの観測が高まっており、駆け込み的な需要に拍車をかけているとみられる。そのため、自動車販売の伸びは、夏場までがピークであり、その後は政策の反動から大きく落ち込むことが予想される。

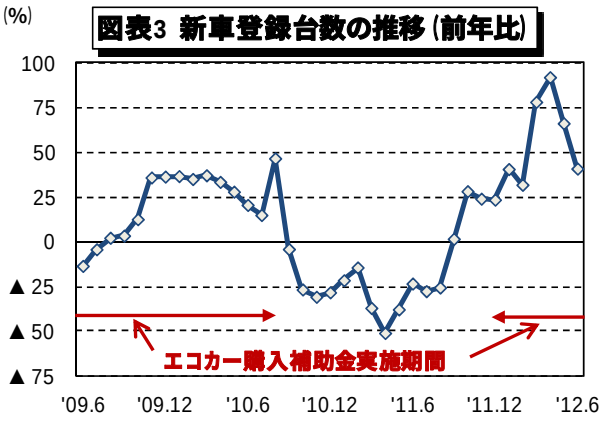
電化製品の出荷動向

一方の情報通信機械や電気機械は、09年5月から11年3月までテレビ、エアコン、電気冷蔵庫を対象に実施された「家電エコポイント制度」のもとで、堅調に推移してきた（図表4）。

特に情報通信機械は、薄型テレビの好調さに牽引され、好調な出荷台数の増加を続けた。薄型テレビは、震災発生時に一時前年を割れとなったものの、7月に被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を除いて地上デジタル放送への完全移行が行われたことから、その駆け込み需要もあって4～7月には再び前年実績を上回った。

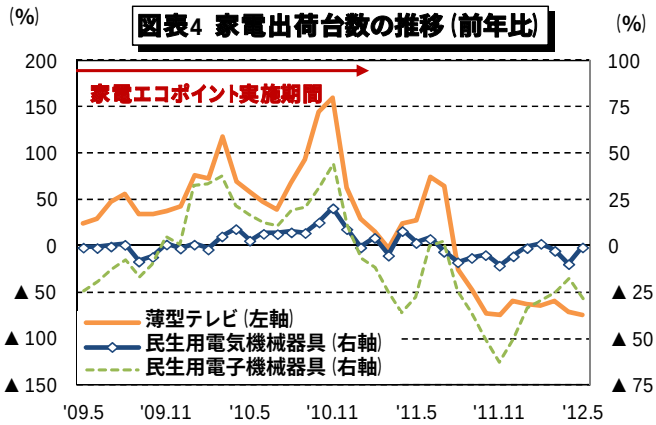
また、エアコンや電気冷蔵庫などを含む電気機械は、エコポイント制度終了をにらんだ駆け込み需要から、対象基準引き上げ前の10年末を中心に大きな伸びとなった。震災発生後直後は弱含んだものの、復興需要や原発事故を受けての節電ムードの高まりから、4～6月には再び前年実績を上回った。

しかし、夏場以降は、政策要因や復興需要の剥落から、情報通信機械、電気機械ともに弱含みが続いている。特にテレビは、11年10月以降は前年比▲50%を下回る低水準での推移が続くなど、反動の大きさは深刻である。



図表3 新車登録台数の推移（前年比）

（資料）日本自動車販売協会連合会より作成



図表4 家電出荷台数の推移（前年比）

（資料）日本情報技術産業協会、経済産業省「生産動態統計」の各統計より作成
（注1）民生用電気機械器具には電気冷蔵庫及び家庭用エアコンが、民生用電子機械器具には薄型テレビが含まれる

耐久消費財の今後の懸念

近年の耐久消費財の出荷動向を振り返ると、消費刺激策などの政策要因や震災後の復興需要のもとで増加がみられた一方、それらの効果が剥落した後に反動減に転じるという推移を繰り返してきた。

現在は、ウェイトが大きく、他業種への波及効果も大きい自動車産業関連が好調であるため、表面上は拡張期にあるように見えている。しかし、実際には回復の自律性は弱く、すでに情報通信機械等の伸び悩みが深刻さを増しているほか、牽引役の輸送機械についても、近い将来に反動減となることが目に見えている。

耐久消費財は、その名の通り耐久年数の長さが特徴であるがために、需要先食いによる反動も長期化することが予想される。また、乗数効果が大きいだけに、その影響の裾野も広いといえよう。そのため、政策効果・復興需要が剥落した後の、さらには現実味を増した14年4月の消費税率引き上げ後の耐久消費財の冷え込みが、長期にわたって日本経済回復の足かせとなることも懸念される。